



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日 東

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所
 コード番号 6087 URL http://www.abist.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 島村 恒基 (TEL) 03-5942-4649
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績 (平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	1,740	22.5	326	40.6	327	27.8	202	43.4
27年9月期第1四半期	1,420	12.3	232	△6.3	256	14.4	141	5.0

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 204百万円(42.3%) 27年9月期第1四半期 143百万円(5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	50.94	—
27年9月期第1四半期	35.53	—

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	4,547	3,432	75.5
27年9月期	4,840	3,411	70.5

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 3,432百万円 27年9月期 3,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	46.00	46.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	53.00	53.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 27年9月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 6円00銭

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	18.4	537	36.0	543	27.1	249	12.7	62.68
通期	7,141	14.9	1,136	27.7	1,144	19.4	697	30.1	175.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	3,980,000株	27年9月期	3,980,000株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	81株	27年9月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	3,979,943株	27年9月期1Q	3,980,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジア新興国等において弱さがみられるものの、米国では景気回復が続いており、全体として緩やかな回復基調を続けています。ただし、米国の金融政策正常化の影響、中国経済の減速、原油価格の下落の影響、地政学的リスク等について注視を要する状況であります。わが国の経済においては一部に弱さがみられるものの、企業収益や雇用情勢の改善傾向が継続し、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループが主力事業を展開する技術者派遣・請負市場は安定成長が継続しています。特に当社グループの主たる顧客であります自動車業界及び自動車部品業界の技術者に対する需要は引き続き活況であります。当社の設計開発アウトソーシングサービスに対するニーズは堅調に推移しており、その中でも付加価値の高い請負業務が好調を維持し、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は順調に拡大いたしました。

平成27年10月に、顧客や事業の特性への対応、所属社員数の適正化を図り、顧客及び所属社員をきめ細かくフォローできる体制を構築するための組織の再編成をおこないました。併せて、情報部門の高収益化、請負業務の拡大を目指した組織改正をおこない、既存の情報系アウトソーシング業務の強化のため、システム事業部を新設しました。また、ビッグデータ、IoT、AI等昨今のIT技術の進展を機会と捉え、コミュニケーションロボット等の開発に取り組むシステム開発部を新たに設置いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は17億40百万円（前年同期比22.5%増）となりました。営業利益は、3億26百万円（同40.6%増）となりました。経常利益は3億27百万円（同27.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2百万円（同43.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は16億70百万円（前年同期比19.3%増）となり、営業利益は3億53百万円（同20.8%増）、営業利益率21.2%となりました。

② 水素水製造販売事業

当セグメントにおきましては、売上高は61百万円（前年同期比396.0%増）となりました。減価償却費や新聞・ラジオなどの広告宣伝費がかさみ、営業損失は33百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

③ その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は7百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は5百万円（同0.8%減）、営業利益率65.8%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金等の減少により45億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百万円の減少となりました。

流動資産は28億76百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が18億89百万円、売掛金が8億69百万円となっております。

固定資産は16億64百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産が11億32百万円、投資その他の資産が4億57百万円となっております。

負債合計は11億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億13百万円の減少となりました。

流動負債は7億94百万円となりました。この主な内訳は、未払金が4億84百万円となっております。

固定負債は3億21百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債が1億66百万円、役員退職慰労引当金が1億40百万円となっております。

純資産合計は利益剰余金の増加により、34億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年11月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に
わたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,896	1,889,552
売掛金	927,226	869,770
仕掛品	17,158	36,382
その他	203,848	80,632
流動資産合計	3,194,130	2,876,337
固定資産		
有形固定資産	1,135,866	1,132,971
無形固定資産	76,441	73,521
投資その他の資産	425,884	457,980
固定資産合計	1,638,192	1,664,474
繰延資産	7,709	7,119
資産合計	4,840,032	4,547,932
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
未払金	410,833	484,543
未払法人税等	279,373	43,170
賞与引当金	211,840	—
その他	179,557	236,523
流動負債合計	1,111,604	794,237
固定負債		
役員退職慰労引当金	141,947	140,794
退職給付に係る負債	161,435	166,770
その他	13,864	13,864
固定負債合計	317,248	321,429
負債合計	1,428,852	1,115,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	1,420,389	1,440,052
自己株式	—	△136
株主資本合計	3,463,689	3,483,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,997	△19,753
退職給付に係る調整累計額	△32,512	△31,197
その他の包括利益累計額合計	△52,509	△50,950
純資産合計	3,411,180	3,432,265
負債純資産合計	4,840,032	4,547,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,420,902	1,740,037
売上原価	965,342	1,143,047
売上総利益	455,559	596,989
販売費及び一般管理費	223,470	270,630
営業利益	232,089	326,359
営業外収益		
受取配当金	160	1,438
受取手数料	148	179
投資有価証券売却益	25,302	—
助成金収入	256	600
その他	162	100
営業外収益合計	26,029	2,317
営業外費用		
開業費償却	548	548
その他	1,323	532
営業外費用合計	1,872	1,080
経常利益	256,246	327,596
税金等調整前四半期純利益	256,246	327,596
法人税、住民税及び事業税	29,450	36,825
法人税等調整額	85,379	88,027
法人税等合計	114,829	124,852
四半期純利益	141,416	202,743
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,416	202,743

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	141,416	202,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,834	244
退職給付に係る調整額	△1,666	1,314
その他の包括利益合計	2,167	1,558
四半期包括利益	143,584	204,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,584	204,302
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,400,386	12,445	1,412,832	8,069	1,420,902	—	1,420,902
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,747	1,747	—	1,747	△1,747	—
計	1,400,386	14,192	1,414,579	8,069	1,422,649	△1,747	1,420,902
セグメント利益又は損失 (△)	292,741	△65,955	226,785	5,244	232,029	59	232,089

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額59千円はセグメント間取引消去等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,670,402	61,723	1,732,126	7,911	1,740,037	—	1,740,037
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	211	211	—	211	△211	—
計	1,670,402	61,934	1,732,337	7,911	1,740,248	△211	1,740,037
セグメント利益又は損失 (△)	353,543	△33,334	320,209	5,203	325,413	946	326,359

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額946千円はセグメント間取引消去等であります。